

経済マンスリー [オーストラリア]

～ 景気は底堅く推移、中銀は金利据え置きで様子見姿勢 ～

1. 経済動向

豪州経済は総じて
底堅く推移

豪州経済は、一部の指標が12～1月のクイーンズランド（QLD）州の洪水被害の影響で軟調となっているが、総じて底堅く推移している。

企業部門は堅調

弱含んだのは貿易統計で、2月の輸出（前年比+12.1%）は洪水被害の影響などで資源関連品目が伸び悩み、貿易収支は11か月ぶりの赤字をつけた（第1図）。一方、企業部門は堅調で、3月の企業信頼感指数が9ポイントと2000年以降の平均（6.3ポイント）を上回る水準を維持したほか、設備稼働率は81.5%と同平均並みの水準で推移した（第2図）。企業部門のうち特に鉱業部門は、1950年代初頭以来の高水準にある交易条件の恩恵を受けている（第3図）。

失業率は 4% 台へ
低下

こうしたなか雇用は改善が続いており、3月の失業率は4.9%と3か月ぶりに4%台へ低下した。また、雇用者数は前年比+2.9%と、4か月ぶりに増加ペースが加速した。好調な資源部門とその関連部門では熟練労働者が不足し始めており、労働需給は徐々に引き締まりつつある。

個人消費は底入れ
を探る動き

このところ低調だった個人消費も、底入れを探る動きがみられる。2月の名目小売売上高は前年比+3.6%と、5か月ぶりの高い伸びをみせた（第4図）。中身を見ると、最も伸びの高い食料品（同+5.8%）は、穀倉地帯であるQLD州の浸水に伴う食料品価格上昇を反映した可能性があるが、それ以外の品目も増加しており、基調は上向いているといえる。

復興需要と資源部
門を中心に景気回
復へ

先行き、復興需要と資源部門を中心とする設備投資の増加に牽引され、景気の回復基調は強まろう。QLD州を中心とする復興需要は、年央にかけ顕在化するとみられる。ギラード政権が1月に提案した56億豪ドル規模の水害復興計画は3月末に議会で可決されており、今後、家屋の復旧や港湾・鉄道などのインフラ投資が拡大する見込みである。

また10～12月期の企業の設備投資計画（短期および長期）は、資源需要を追い風とする鉱業部門を中心に、前年比+28.7%の大幅増加となった。資源部門の設備投資は多年度に亘るものが多く、当面の景気を支えよう。

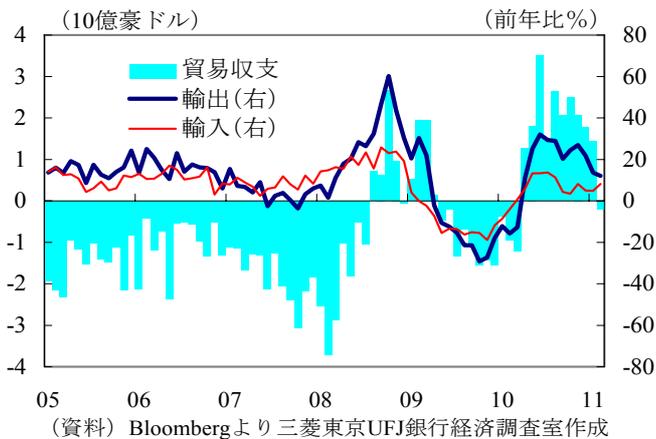
州議会選挙で労働党が相次いで敗北

政治面では、州議会選挙での労働党の敗北が続き、労働党政権への逆風となっている。3月26日、ニューサウスウェルズ（NSW）州で州議会上下院の総選挙が実施され、16年間に亘り政権を担ってきた労働党が、上院（総数42議席、うち半数改選）下院（総数93議席）ともに議席を大きく失い、保守連合に歴史的な大敗を喫した。NSW州の労働党州政府が公共・行政サービスの質を改善出来なかったことや、労働党政治家によるスキャンダルが相次いだことなどで求心力を失ったことが背景にある。一方、保守連合はインフラ整備促進などを訴え、有権者の心を掴んだ。

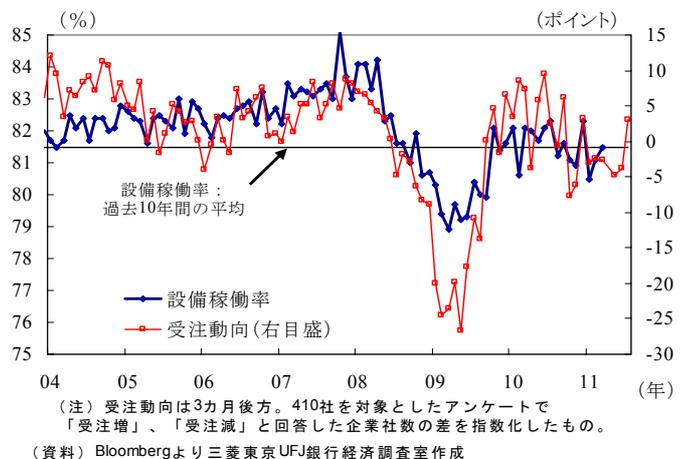
8州中、3州が保守連合政権へ

労働党は昨年11月にも、ビクトリア（VIC）州で保守連合に政権を奪われており、今回の選挙で全8州のうち、NSW州、VIC州、西オーストラリア（WA）州の3州が保守連合政権となった。とりわけ従来労働党の牙城と言われたNSW州、VIC州での敗北は、国政レベルでも同党への打撃となっている。保守連合を与党とする州政府が増えるなか、ギラード政権の舵取りは、一層難しくなるう。

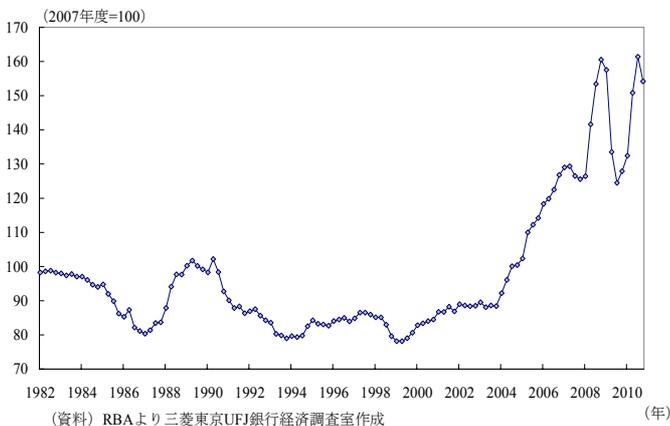
第1図：貿易動向



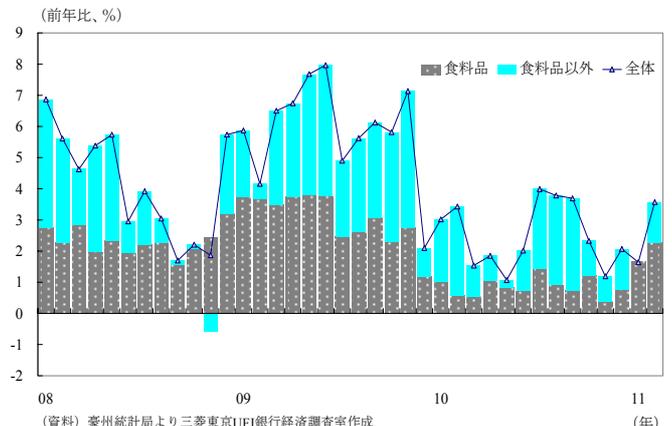
第2図：設備稼働率と受注動向



第3図：交易条件



第4図：小売売上高



2. 金利動向

金利は 4.75%で据え置き

RBA（豪州準備銀行）は4月5日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を、市場の予想通り 4.75%に据え置いた（第5図）。RBAは昨年11月に0.25%ポイントの利上げを実施した後、4回連続で政策金利を据え置いている。

声明文は概ね前回の内容を踏襲したものだったが、新たな材料として、冒頭、東日本大震災について言及し、同震災は日本の生産に短期的な影響を及ぼすものの、アジア経済への影響は限定的との見方を示した。

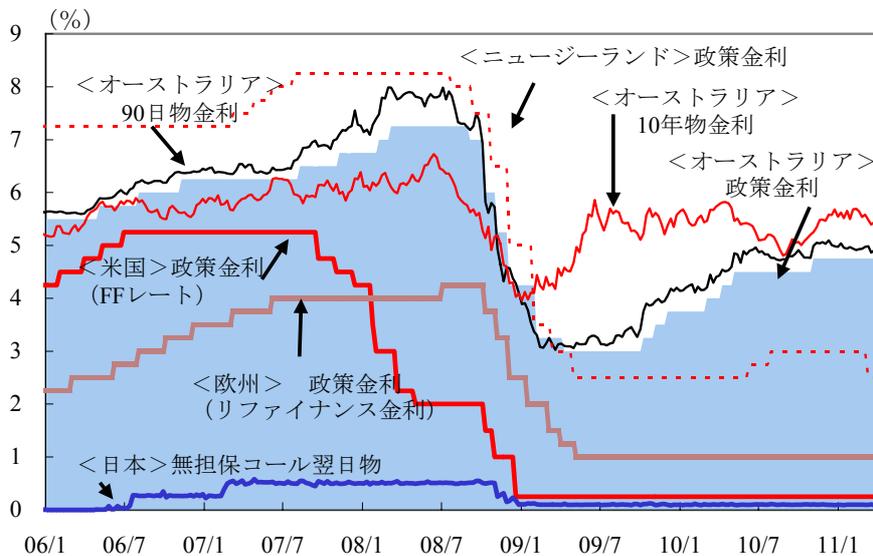
国内経済については前回と同様、①高水準の交易条件により、資源産業を中心に企業部門の設備投資が増加し始めている、②洪水被害による生産の減少は数カ月で回復する（ただし回復ペースは従来 of 想定より緩やか）、③今後は復興需要が緩やかに高まる、とした。豪州のファンダメンタルズは良好とのRBAの見方は不変で、声明文はこれらのマクロ経済環境を踏まえ、やや引締め気味の現行の金利水準は適切と締めくくった。

年央にかけ追加利上げの可能性

声明文中、早期の追加利上げを示唆する文言はなく、目先、現状の金利水準を維持するスタンスとみられる。ただし、4～6月期以降、復興需要などを追い風に景気が再加速すると見込まれるなか、RBAは年央にかけて予防的な利上げを行うと予想される。

市場金利は、短期金利（90日物BA利回り）は4.9%と、前月（4.8%）から小幅上昇した。また長期金利（10年物国債利回り）は市場のリスク選好の動きが強まるなか5.6%と、前月（5.4%）から上昇した。政策金利の引き上げが年央以降に再開するまで、当面、長短金利ともに上昇余地は限定されよう。

第5図：金利動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 為替動向

豪ドルは最高値圏で推移 で推移

豪ドルは最高値圏で推移している。3月11日の東日本大震災発生直後は、リスク回避の動きから一時1豪ドル=0.97ドル台まで下落したが、市場が落ち着きを取り戻しリスク選好度が強まるに伴い、再びパリティ（ドルと等価）を越える水準へ上昇し、3月25日には1豪ドル=1.028ドルと、1983年の変動為替相場移行後の最高値を更新した（第6、7図）。その後も豪州の雇用統計が市場予想を上回る改善をみせたことなどを材料に強含み、4月8日には一時1豪ドル=1.0585ドルと過去最高値を更新した。

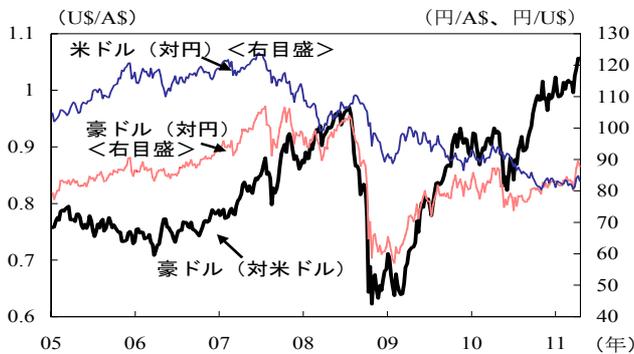
今後も高値圏の推移が続く見込み

豪ドルは今後も高値圏で推移しよう。米国の量的緩和を背景とするドル安圧力、市場のリスク選好度の回復やRBAの追加利上げ期待、また商品市況の上昇（第8図）などが、豪ドルを押し上げよう。

ただし、投機筋の豪ドルの買いポジションは足元で大幅に積み上がっていることから（第9図）、内外の材料をきっかけとするポジション巻き戻しに伴い、一時的に調整する局面も想定される。

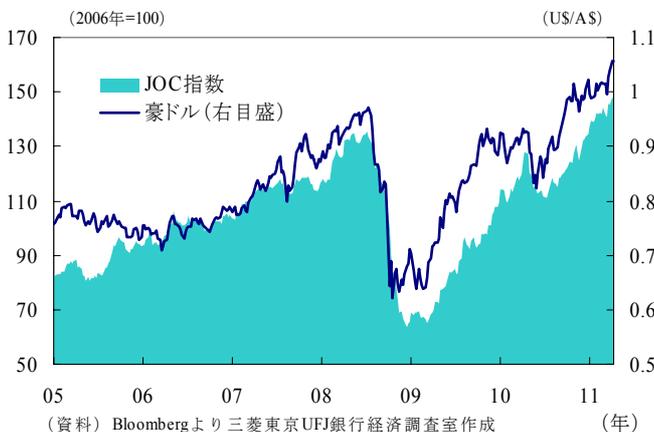
豪ドルの対円相場は対ドル相場と同様、震災直後に1豪ドル=77円台まで下落したが、その後は上昇基調を辿り4月8日には1豪ドル=89.54円をつけた。対ドル相場と同様、当面は高値圏での推移を予想する。

第6図：為替相場の推移（週次平均）



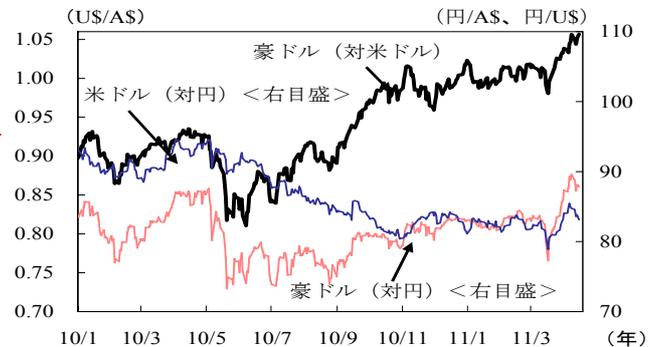
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：商品市況



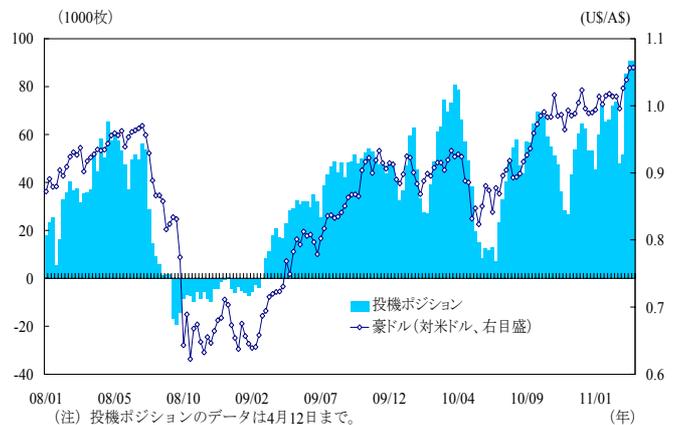
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：足元の為替相場の推移（日次終値）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：豪ドル相場と投機ポジション



(注) 投機ポジションのデータは4月12日まで。
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。